

第30回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2010年6月1日（火）10：30～11：10

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員、大庭委員
内閣府

中村参事官、淵上企画官、金子参事官補佐、迫田主査

4. 議 題

- （1）原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について（決定）
- （2）鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について
- （3）その他

5. 配付資料

- （1－1）原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について（案）
- （1－2）原子力委員会「原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について（案）」に対する意見募集の結果について
- （参考資料1）主な用語解説
- （参考資料2）原子力政策大綱に示される「放射線利用」および「人材の育成・確保」に関する政策の評価について
- （ 2 ） 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について
- （ 3 ） 第4回原子力委員会定例会議議事録
- （ 4 ） 第8回原子力委員会定例会議議事録
- （ 5 ） 第10回原子力委員会臨時会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第30回の原子力委員会定例会議を開催いたします。

本日の議題は、1つ目が、原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について、決定いただきます。2つ目が、鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張についてです。3つ目が、その他でございます。これでよろしゅうございますか。

それでは、最初の議題から、どうぞ。

(1) 原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価について (決定)

(中村参事官) 1番目の議題でございます。原子力政策大綱に示している放射線利用に関する取組の基本的考え方に関する評価についてということで、これまで原子力委員会で審議を行ってまいりましたけれども、作業が進んでまいりましたので、状況について迫田主査から説明いたします。

(迫田主査) 資料が前後しまして申しわけございませんが、資料第1－2号をお開きください。報告書につきましては、平成22年4月23日から5月7日の2週間、国民の皆様のご意見募集を行いました。その結果、38件、22名の方からご意見をいただきました。

意見の詳細につきましては省略いたしますけれども、大半が食品照射に関するご意見でして、推進すべきという立場、逆に推進すべきでないという立場の方からご意見をいただきました。これにつきまして、原子力委員会として評価がどうなのかという質問が多くございましたけれども、これにつきましては厚生労働省の審議会で調査、審議を行っており、その途上であると認識していますといった旨を示しております。

38件のうち4件の意見を報告書に反映することを考えております。これにつきまして詳細にご説明いたしますと、まずは整理ナンバー7番のご意見でございます。これは字句の修正でございます。「災害発生地区に近い医療機関」といった文言を「原子力施設近隣の医療機関」と修正すべきであるというご意見でございます。これにつきましては、ご指摘を踏まえ、誤解を招来しないようにするために文言を修正させていただくことにいたしました。

次に、整理ナンバー10番のご意見でございます。医学物理士の任務が安全確保だけでなく、医療機器の改良、先端的な機器の開発にも貢献することを考慮すべきであるといったご意見がございました。これにつきましても、医学物理士が医療現場とメーカーのかけ橋とな

り、技術の高度化に貢献しているといった旨を反映すべく修正をしております。

次に、整理ナンバー 13 番のご意見でございます。報告書の中で放射線利用に関する効用や安全性を訴えるのみならず、リスクについても正しい情報提供を行っていただきたいといったご意見でございます。これにつきましては、リスクに対する安全確保の方法等について丁寧に説明をすべきであるといった旨を報告書に反映することとしたいと考えております。

次に、整理ナンバー 34 番でございます。国民の敏感な反応と、理解の不足などと決めつけることはあまりにも一方的であり、国民の健康無視の考え方であるといったご意見でございます。これは、放射線利用を受容しがたいということをもって過敏な反応ということには当たらないのではないかといった趣旨と推察しますが、ご指摘を踏まえまして、過敏な反応といった文言は削除させていただきます。

以上、4 件につきまして報告書に修正、反映をしたいと考えております。

次に、資料第 1－1 号、報告書の本体について説明をいたします。資料第 1－1 号をお開きください。報告書の詳細につきましてはパブリックコメント開始時に説明をしましたので省略させていただきますけれども、最後の結論の部分、39 ページ、40 ページについてご説明をしたいと思います。

結論としまして、第 3 章に示したように、原子力政策大綱に示す取組の基本的考え方を尊重して、関係行政機関等において着実に取組が行われており、これらの取組が科学・技術・学術の進歩等に貢献していると評価できるとしております。これを踏まえると、原子力政策大綱に示された放射線利用に関する取組の基本的考え方は引き続き尊重されるべきであるといった評価をしております。

一方で、4 章に示したように、一部の分野において課題等が見られ、関係行政機関等においてこれらを解決するための適切な対応が必要であるといったことで、原子力委員会は、関係行政機関に対して原子力政策大綱に示す基本的考え方を尊重して取組を進めることを求めるとともに、4 章に示した課題と解決方策等を踏まえ、以下の点に留意して今後取組を一層充実することを求めるとしてしております。そしてまた、地方公共団体や事業者等においても以下の点に留意して放射線利用の一層の促進に向けた取組を進めることを期待するといったことを結論としております。

その下の項目について説明いたしますと、放射線利用に係る施設・設備の整備と共同利活用の推進ということで、関係行政機関、研究開発機関、大学等の関係者は緊密に連携して、施設・設備の共同での運営・利活用の効果的かつ効率的な施設・設備の維持等のあり方につ

いて検討を進めていくことが必要であるとしております。

また、こういった放射線利用関連施設の利用に当たっての敷居がまだ高いといった指摘もあったことから、産業界等の利用に供する施設・設備を所有する関係機関が利用の拡大を図るために、トライアルユース制度等を活用したユーザの掘り起こし、ユーザの利便性の高い環境の構築等の取組を行うことが重要であるとしております。

そして、多額の国費を投入して大型の先端研究開発施設を整備・維持するに当たっては、施設の整備・維持に携わる関係者は、その意義、役割、必要性等について、可能な限り国民に説明をして、理解を得るための取組の一層の充実を図ることが重要であるとしております。

次に、地域の特色を生かした産学官連携の推進についてでございます。ここにつきましては、佐賀県における産学官が連携しての重粒子線治療施設の建設プロジェクト等の先導的な事例があったことを踏まえまして、地域における多様なニーズを踏まえ、地域の持続可能な成長に資するプロジェクトを推進する上で、放射線利用は有効な手段となり得る。そうしたことから、地方公共団体において、産学官が緊密に連携して、資金面、人材面でのリソースを結集して、放射線利用施設を核にするなどして、地域の特色を生かしたプロジェクトを展開することを期待するといったことを示しております。そして、この際、必要に応じて国や研究開発機関による技術移転や人材育成等の支援が行われることも期待するとしております。

40ページに移りまして、放射線源の供給のあり方についてであります。ここにつきましては、関係行政機関から、モリブデン－99の不足が指摘をされておりまして、定例会でも活発にご議論がなされたところでございます。これを受けまして、モリブデン－99の安定供給のために関係行政機関が産業界、医療関係者等の関係機関と緊密に連携、協力しつつ、国としての対応について早急に検討を進めていくことが必要であるといったことを示しております。

次に、安全確保と合理的な規制についてでございます。規制当局は、海外の状況等を踏まえ、規制のさらなる合理化が必要であると認められる場合には、安全確保を大前提として、関係行政機関等と緊密に連携して十分な議論を行いつつ適切な対応を行うことが期待されるといった旨を示しております。

そして次に人材育成・確保についてでございます。不足が指摘されている医学物理士の育成・確保を図るために、関係行政機関が連携・協力して計画的に人材育成に取り組むことが期待される。そして、研究開発機関において先端研究施設の共用を進めていく上で必要となる利用支援業務を行う人材の育成・確保を図るため、これらの人材の業務が適切に評価され

る仕組みの構築等の検討が期待されるといったことを示しております。

次に、国民の理解促進についてでございます。関係行政機関等は、放射線利用に関する国民の理解促進を図るため、放射線利用の効用や安全確保の考え方等についても丁寧に説明すべきである。そして、原子力政策大綱改訂後の大きな動きとして、中学校学習指導要領の改訂が行われ、放射線の性質と利用に関する内容が盛り込まれたことを踏まえ、学校教育の中で放射線に関するリテラシーが養われ、放射線利用に関する国民の理解が促進されることを期待する。そして、教育現場においてこれらの教育が効果的かつ着実に実施されるよう、教員の研修等の原子力関係者のさらなる協力・支援、そして自治体の関与が期待されるといったことを示しております。

次に、国際協力についてでございます。これにつきましてはF N C AとR N C A（アジア地域原子力協力活動）の中で重複している協力内容があるといったことを踏まえまして、関係者間の連携等を通じて一体的かつ効率的な協力がなされることを期待するといったことを示しております。

ここでの国際協力で、研究成果の技術移転が円滑に進むように協力国の産業界と研究実施主体との出会いの場の提供等を通じて、研究成果等の技術移転が効果的になされることを期待するといった旨を示しております。

次に、関係機関において、国際機関への協力・貢献の重要性が認識され、国際機関での活動に貢献する人材の育成・確保が推進されることが期待されるといったことも示しております。

最後に、基礎的・基盤的な研究開発のあり方についてでございます。今後、国として推進すべき放射線利用に係る基礎的・基盤的な研究開発及び推進方策、そして国として確保していくべき共通基盤的技術・インフラ及びそれらの整備のあり方について、関係行政機関等が連携して、検討を行うことが重要であるといった旨示しております。

以上を結論としまして報告書をまとめたいと考えております。ご議論をよろしくお願いします。

（近藤委員長）ご説明、ありがとうございました。それでは、はじめにの最後に書いてありますように、この報告書を踏まえて今後関係者が適切に活動していくことでよろしいかを中心にご意見をお願いします。

はい、秋庭委員、どうぞ。

（秋庭委員）今後この評価をもとに関係各機関が積極的に取り組んでいただくことをぜひ願

いしたいと思っております。3つ申し上げたいと思います。

まず1つ目は、放射線源の供給のあり方についてモリブデン99の安定供給についてです。早速関係機関が検討する会が開かれましたが、このことは本当に良かったと思っています。今後も国民の健康、福祉のためにもぜひその安定供給に積極的に各機関が検討することを強く望みたいと思っております。

2つ目は、国民の理解促進についてです。国民の理解促進について、先ほどパブコメを反映して文言がそのリスクをも開示すると、そういうことがありました。今回は国民の理解促進について放射線利用の効用や安全確保の考え方という、安全確保の考え方となっておりますが、本当は効用とリスクと、本来ならばはっきり書いても良いような気がいたします。そのリスクに基づいた安全確保をどのようにしているかということでこのように書かれていると思います。その辺がきちんとリスクということも受けとめられるように、今後教育の面でも、また普及促進の理解促進のこともなされることができると良いと思っています。

3つ目ですが、放射線利用について、実態とそして国民の受けとめ方とこれほど乖離しているものは無いような気がします。パブリックコメントにおいても鳥取県の20世紀梨の資料館において、品種改良のためにガンマ線の利用がされているにも関わらず、そのことが明記されていなかったということが書かれていました。

色々なもので生活の身近なところで放射線利用がされているにも関わらず、そのことが明らかにされていないために、いつまでも放射線についていたずらな恐怖心というか、間違った考え方をする方もいらっしゃると思いますので、できるだけ放射線利用について工業会など、農業や工業面で利用しているところが公開していくようになったら良いなと思っています。そのためにも、原子力委員会としても関係機関としても、たゆまず国民に理解促進を色々な方法でしていく必要があると思っております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

最初にお話のモリブデン99の供給の問題については、まだ、検討会は始めていなくて、今は検討会を始めようかということで下打ち合わせを始めた段階ですが。

(秋庭委員) 認識不足でした、失礼しました。

(近藤委員長) いいえ。ここに提言していますように、検討を進めていくことが必要であると書く以上、これをどうしようかと考えて準備を始めたわけですから。従来この席では原子力先進国として100%輸入ということになっている現状の是非が論じられることが多かった

のです。しかし、これは既にして数十年という歴史を経てある姿ですこぶる医療問題であるわけですから、この医療行政の観点から核種の安定供給の確保に向けて、現状を踏まえて短期的、中期的、そしてまた長期的観点から取り組むことがあるやなしやについて総合的に検討して、その中で原子力政策として推進すべき取組がこれだと皆さんが合意するとすれば、それを推進していくのが原子力委員会の役割ではないかと考え、そのことの検討を、どなたが主催するのがいいかということも含めて予備的に検討し、かつ検討を速やかに始めるべきということを書いてあるところ、事務局で少しフライングですけれども、そのための予備的な検討の集まりをもったところです。ですから、秋庭委員のおっしゃるように、引き続きそうしていただく、事務局に汗かいていただくのかなと思っています。

(秋庭委員) ぜひお願いいたします。

(近藤委員長) それから、2つ目のご指摘。おっしゃるところは非常に大事なことだと思います。40ページ、放射線利用の効用や安全確保の考え方等についても書いたんですけれどもね。ここリスクという言葉を使って、日本は安全確保というんですけれども、安全確保の議論というのは何やっているかという、リスク情報を分析して、かくなるレベルでリスクを押さえ込むことのための手段を決め、それを実施するのが安全確保という行為なんですね。ですから、縮めて書くと安全確保になってしまうんだけど。もし、そのご指摘のように、リスクという言葉が少し表へ出した方が良くすれば、ここは例えばリスク情報を踏まえた安全確保の考え方等としても良いのかなとも思うんですけれども。

(秋庭委員) 一歩踏み込めると良いかなという思いでコメントしました。

(近藤委員長) より正確にするという意味でそうしましょうか。

(鈴木委員長代理) 私は賛成です。

(近藤委員長) 書き加えましょうかね。事務局とも以前にちょっと議論したときには、自明かとやめたのですが、ご意見を入れて、リスク情報を踏まえた安全確保の考え方等についても丁寧に説明する。どうですか、よろしいでしょうか。

ご異議は無いようですので、土壇場ですけれども、そのように、修正させていただきます。

それから3つ目のご意見は、皆さんが放射線を利用した成果物であることについてすら、直接そのものが放射性ではない場合ですら、放射線を利用した成果物であるということをあえて言わないというそういう心理的な状況が我が国の社会の現実にあるという、そこをどうするかということですね。これは簡単ではないんですが、私どもとしては正確な情報を提供という言葉でそれを皆さん方をお願いをしてきたわけです。ここで、それ以上のお願いの工

夫があるかどうか。ここでは放射線の性質と利用ということについて学習指導要領等でも触れられるようになったわけですから、そこではそういう意味の正確な情報提供ということは当然行われるということを期待して良いのかなと、そういうパラダイムの追加が起こったということで、当面はそこに期待をするということで、そこについて具体的にこうせよと書き込むというのは、少し違うのかなと。個別具体の現場について、今後そういう観点からレビューし、意見を申し上げるということはあっても、いまここでそこまで踏み込んで書く必要はないのかなと思いますが、どうですかね。

(秋庭委員) はい、分かりました。

(近藤委員長) それでは、他に。大庭委員。

(大庭委員) 1つだけコメントをさせていただきます。放射線利用に係る国際協力について明記されているという点で、私は非常に評価をしています。今後日本のアジアやその他の国に対する支援は非常にきめ細かい内容のものが求められています。そういう意味で、こういう細かく、生活向上という意味でも役に立つ協力ができる、すなわち日本としての持ち玉があると、そういうものがあるのは非常に重要だと思っています。よってこのような協力を今後進めていくということをはっきり書かれているという点では重要です。これをフォローアップして、ぜひ各関係機関は取り組んでいただきたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

今の提案は、F N C Aのところに書き込んだことについてですね。

(大庭委員) はい、そうです。

(近藤委員長) これに関連して言いますと、日本の粒子線源ですね、ビーム工学ファシリティというのは、アジアの、世界の中でもすぐれた最先端のファシリティもあるわけです。これはユーザーズファシリティとして、今利用は国際社会にオープンしているんですよね、違うのかな。J - P A R Cやスプリングエイトは。

(中村参事官) はい。J - P A R Cは、使えるようになっています。

(近藤委員長) ですから、そういう施設について積極的に利用できるということを伝えていくということがとても重要だと思いますし、もちろんスーパー級のものでなくても国際社会が共同活用するということがとても大事なので、そういう施設についてもどうしたら利用できるかについて情報提供することが重要と思います。それはF N C A等でやってきていることですけれども、引き続きその面は強化していくべきだと思います。

原子力の成長戦略の議論でも、ややビジネスにウエイトをおいて、成長という言葉が気になって、ビジネスフォーラムとか、産業界はもう少し汗かいてちょうだいよと、海外においてこれから間違いなく放射線利用というのは生活の質の向上ということでの公益的な観点もあるし、産業的な意味でも医療、医療活動、医療でビジネスという言葉を使うと怒られるかどうかわからんけれども、途上国で特に発展するに違いないところ、そこへ日本の産業がもっと力を尽くしていったら良いんじゃないかということを申し上げてきているわけですね。

これのフォローアップをどうするかということが実はありまして、とりあえずはF N C A等でビジネスフォーラムをやるとかそういうことについても積極的に協力していくということもあるし、もっと、産業界に働きかけて、そういう意味の国際連携について少しお考えいただいたらどうかと。既にやっておられるのかもしれないのであれですけども。そこは実情を伺って、もしチャンネルとして我々のチャンネルを使いたいということなら、そのことも含めて、ウィンウィンの関係を探してみるということもあっていいのかなと。これは事務局にお願いしたらと思います。

(大庭委員) その件について1つだけ。前から頭にあり、今改めてお話ししようと思ったことがあります。アジアの協力の枠組みということでは、原子力の分野にはF N C Aがあると思います。私は、この前F N C Aの会合に出させていただいて非常におもしろかったのですが、原子力や放射線その他のことに関する人々しかここでの成果や議論の内容を知らないというのは非常にもったいないなと思いました。それで、アジアの地域協力については、もっと一般的に知られている枠組みというのがあります。例えばA P E Cであるとか、あるいは1997年から立ち上がっているA S E A N + 3であるとか、2005年からのE A Sなどです。そこでエネルギー協力についても意見交換や協議が行われています。F N C Aとそれらの枠組みとはメンバーシップが違いますし、色々と考慮しなければならないことは多いと思うのですが、なるべくそういった首脳レベルにまでいっているようなメジャーな枠組みにおいて、F N C Aで行われていること、あるいはその枠外でも原子力の世界で行われている議論や協力を周知させ、例えば閣僚級や首脳級の会議でテークノートさせるようなことがもしできれば良いのではないかなと思うのです。そうすれば、原子力の分野で、地域協力として、役に立つ活動、意義深い活動を行っているということを世間に知らしめることができるのではないかと考えています。

加盟国の問題であるとか、原子力をそもそもどういう組織がどう扱うべきかなど、考慮すべき様々な問題があるとは思いますが、ご検討いただければと思います。この場で

ということではなくて、中長期的にということです。

(近藤委員長) とても大事なポイントですね。F N C Aの閣僚級会合で例のC D Mの問題についてステートメントを出して、これは世界各国あるいは国際機関にも配ったりもして、存在感というか、むしろ問題の重要性と並んでF N C Aそれ自体の存在について認識を深めていただいたこともあるんです。いろいろな機会に、A P E Cの話もあるし、もちろん加盟国の違いの問題は常につきまとう問題ですけれども、しかしそれにもかかわらずパートオブでもそういうことをやっているということについて情報を、大きな国あるいは若干重なっているにすぎない組織に対してもそういう活動があることを伝えると、これはとても重要と思います。ですから、そういう情報提供活動を是非考えてみたら良いと思います。これもどうやったら良いかということはまた事務局に少しお考えいただくと。みんな事務局にいつてしまうけれども、しかし、自分たちで言った以上責任とる、誰かが責任をとらなければいけないので、とりあえずは事務局がキックオフしていただいて関係者と相談して、やはりこれはあなたの仕事だなということにすればそれで良いということでございますので、これは汗をかき始めるということにしたらと思います。

ありがとうございました。

他に。鈴木委員。

(鈴木委員長代理) 感想です。パブリックコメントではやはり食品照射に対するコミットがかなり多くて、予想されたとおりとは言え、かなり極端な意見が両方からきているということで、丁寧にこれの対応を書いていたideている。でも、報告書は割とさらっと書いてあるので、その辺は少しギャップがあるかなとも思います。

思うのは、成長に向けての原子力戦略の中に加えた政策に係るデータ公開イノベーションとの関係です。いわゆる食品照射はある意味でそういう問題の典型的な例で、このものについて単に理解が不足しているとかそういうことではなくて、客観的というかみんながこれについての情報を共有できるプラットフォームが無い。そういうものがあると、こういう問題も少しは進むのではないかなと。単にそれを理解が不足しているとか協力が足りないとか、あるいは原子力委員会の対応が足りないとかということでは無いという気がしています。

感想ですけれども、今後こういう科学・技術のリスクに関する情報の共有の仕方ということを考えていかなければいけないなと思いました。

(近藤委員長) はい。私の感じでは、我々が提案した情報公開イノベーション、これが大事であることは当然として、しかし、同時にいかに大変なことであるかということが、この食品

照射の問題で分かるように思いますので、関係者にチャレンジをお願いしてみましよう。私共である程度の一次資料の存在を御示したので、これを共有して良いはずなのですが、それではすまない、共有とはなにかということが問題なのですね。

それはそれとして、この件についてパブコメでこれだけのご意見をいただいたということについて、ここで、原子力委員会として多少経緯を説明しましょう。私どもがこの問題を原子力政策大綱で取り上げたのは、国際社会の動向を見ると、我が国が放射線利用、食品照射に関しては例外的な国といえる、ジャガイモのみの照射が実用されているというそういう例外的な存在であるということについて、関係者に注意を喚起するべきと考えたからです。そういうスタンスで広聴・広報活動を始めたわけです。

ただ、ほぼそれと重なるようにして、我が国の食品衛生法が改正されて、あれは2003年ですか、2003年に食品衛生法が改正されて、一般的に言えば食品の残留農薬等というふうにくくっているわけですが、これの扱いの規制がポジティブリスト制度に変わったわけですね。ですから、基本的には一定量の残留している場合については原則禁止ということにして、必要に応じて申請者が説明してそれを食品安全委員会の認めるところ、適切なレベルが定まるという、そういう一種の要請主義、申請主義に変わったわけですね。

ですから、もちろん多分公益の観点から行政がみずから進んである種のものについて取り上げてやるということはあるとは思いますが、その食品行政の立場から公益性ありやなしやという点については原子力委員会の判断するところでは必ずしもないわけで。原子力委員会は最初に申し上げたように、科学・技術の観点から例外的な存在であることについて適切か否か、そういうことで良いのかという問題提起をするのが責任かなということで始めたのです。そういうことで当事者が努力している時に、行政における手続きが遅滞なく進められるということが大事なので、放射線利用だからということで遅くなっているとかそういう問題があればまたそれなりに行政庁にもの申し上げることがあるべしということも念頭にあったところです。

しかし、このパブコメを見ますと、そういうことについて現状どうなっているかについて、関係者、国民の皆様と情報共有するということが必要なのかなとも思います。そこで、早急に、関係者、特に厚労省において、今どういう状態にあるかについてスナップショットをご紹介いただいて、我々もその認識を共有するということにしたらどうかと思います。その場合にエッセンシャルな問題がデータの共有の問題なのかどうかも含めて勉強できればと思っています。そういう扱いでよろしいですか。

(鈴木委員長代理) はい。

(近藤委員長) ほかに。

私からひとつ。先に決定した成長戦略ではこの放射線関連産業の戦略産業化を目指せとしました。実は放射線関連産業というのは定義が定かではなくて、例えば、CTなどに関係する産業は画像診断機器産業と自称しておられる。で、画像診断機器産業協議会が、産業の規模などの見積りを毎年公表しているのですが、それによると、大体年間5,000億円ぐらいだそうです。それに医薬品が大体500億円ぐらいですから、全体として、我が国のGDPの0.1%産業ということになります。ですから、これが我が国の将来の成長を支える産業だとはちょっと口はばったところもあるんですが、しかしちりも積もれば山となるということもあるし、アジアなり途上国における成長部門であることはまちがいないので、これにチャレンジするのが適切と、そういうことでこの産業の戦略産業化を提言したのです。

この思いをやはり産業界にお伝えすることがとても大事で、産業界と少しコミュニケーションして、産業界としてこういうことについて国としてやっていただくとありがたいということがあればそういうのを何うということが良いのかなと思っています。そういうことについても行うべしと思って、何となくそう読めるように書いてあるつもりではいますけれども、そんなことも予定したいと思います。

もうひとつ、鈴木委員がおっしゃったデータ公開イノベーションですが、先ほどは食品照射についてどうなっているか、この辺りに問題があるかもしれないからチャレンジしてはというご発言だったと思いますが、私としては、この放射線利用一般についても、データを持っている人は多分ある種の効果、利益を考えて公表しているに違いないんですが、それが本当にうまく流通しているかとなる場所、そこがあやしいのが現状と思っています。ですから、まずはそれらのネットワーキングの状況を調べて、ネットワーク同士のネットワーキングということもあり得るわけで、そういうより広い人たちで情報が共有できるような仕組みについて、関係者がいかがお考えかと。こちらがそんなにリソースを持っているわけではないので、そういう意味でお互いより効果的、効率的に情報共有できる仕組みということのある種公益の観点も入れて検討していただくということを、そういう議論をする場をつくってお願いをしたらと思っています。放射線振興協会のデータベースとか、せっかく良いデータベースつくったのが途中で途切れたりするということを見つけていますので、少しそういう意味で何が問題かということを含めて検討させていただくのが良いかなと思っています。そういうことからチャレンジしていただくよう事務局に、何でも事務局だけど、お願いしたい

と思います。

それでは、そういうことでフォローアップすることも含めまして、このような内容でこの政策評価についてはとりまとめ、これをもって原子力委員会の決定とすることについてよろしゅうございますか。

(一同異議無しの声)

(近藤委員長) では、そのようにさせていただきます。どうもありがとうございました。

続いては、次の議題。

(2) 鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張について

(中村参事官) 2 番目の議題でございます。鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張につきまして、鈴木委員長代理からご説明があります。

(鈴木委員長代理) 来週 6 月 9 日から 13 日の間ですが、10 日と 11 日に開催される、王立協会のプロジェクトとして開催するという原子力と核不拡散に関するワーキング・グループの中で燃料サイクルについての核不拡散性の構築というワークショップがありまして、それに参加するということで行つてまいります。

ワークショップは 1 日半なので、金曜日の午後時間がありますので、英国のエネルギー気候変動省の担当者と会談をして、最近の原子力情勢について意見交換を行い、土曜日に出て日曜日に帰つてまいります。

以上です。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

よろしく願いいたします。

それでは、その他議題。事務局、何かありますか。

(3) その他

(中村参事官) 事務局では特段準備ございません。

(近藤委員長) 先生方から何かありますか。よろしいですか。

それでは、次回予定を伺つて終わります。

(中村参事官) 次回、第 31 回原子力委員会定例会議でございますが、来週 6 月 8 日、火曜日

の10時30分から、通常と同じこの場所、1015会議室で開催を予定してございます。

また、事務局からご連絡でございます。原子力委員会は原則毎月第1火曜日の定例会終了後にプレス関係の方々との定例の懇談会を開催しております。本日が6月の第1火曜日に当たりますので、会議終了後に原子力委員長室にてプレス懇談会を開催したいと考えてございますので、プレス関係者の方々におかれましてはご参加いただければ幸いです。

以上です。

(近藤委員長) では、これで終わります。

ありがとうございました。

—了—